

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社フジオフードグループ本社
【英訳名】	FUJIO FOOD GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	7,449	7,852	29,756
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	76	439	296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期) (百万円) 純損失 ( )	94	382	706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	425	672
純資産額 (百万円)	1,569	1,991	1,432
総資産額 (百万円)	21,693	20,421	20,287
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	2.14	8.44	15.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	8.42	-
自己資本比率 (%)	7.2	9.7	7.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料や資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人流の回復やインパウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、食材価格やエネルギーコストの上昇、慢性的な人手不足等によって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1億34百万円増加し、204億21百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から19百万円増加し、固定資産は1億14百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、売掛金の増加44百万円、預け金の増加90百万円、現金及び預金の減少1億26百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は有形固定資産の増加54百万円、投資その他の資産の増加87百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億25百万円減少し、184億30百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少4億33百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5億59百万円増加し、19億91百万円となりました。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、人流の回復等により売上高は堅調に推移し、徹底したコスト削減等を行い収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高78億52百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益4億45百万円（前年同期は営業損失19百万円）、経常利益4億39百万円（前年同期は経常損失76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「麺乃庄 つるまる」、「さち福や」、「天麩羅 えびのや」等の事業展開を行っております。

当事業では、時間帯別売上分析による適切なシフトコントロールによってコスト削減を行うとともに、販売実績のABC分析から顧客ニーズを図りターゲットを狙った商品開発を行いました。また、季節フェアキャンペーンの推進、SNSやメディアを活用したブランド認知度の向上、既存店舗の美装改装等による集客力向上施策を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は74億61百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は8億57百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

< F C 事業 >

FC事業につきましては、加盟企業及び社員独立による営業委託者とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

主な活動といたしましては、フランチャイズ加盟開発の強化、現環境に適した業態への変更の提案等を行ってまいりました。また、更なる事業規模拡大に向け、直営店の売却・営業委託を積極的に進め、ストックビジネスの強化に努めてまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は3億91百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は2億69百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

当社グループの2024年3月末時点の店舗数は716店舗（直営店（国内）405店舗、直営店（海外）5店舗、委託店（国内）72店舗、FC店（国内）215店舗、FC店（海外）19店舗）となりました。

ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	85	2	24	166	7	284
神楽食堂 串家物語	69	-	4	25	4	102
麺乃庄 つるまる	23	-	14	7	5	49
さち福や	35	-	3	6	2	46
天麩羅 えびのや	32	3	2	3	1	41
その他	161	-	25	8	-	194
合計	405	5	72	215	19	716

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,437,860	45,437,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	45,437,860	45,437,860	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	100,000	45,437,860	67	2,694	67	2,574

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,332,300	453,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,560	-	-
発行済株式総数	45,337,860	-	-
総株主の議決権	-	453,323	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

3. 当第1四半期連結累計期間において、第14回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が100,000株増加しております。なお、当第1四半期会計期間末における発行済株式総数は45,437,860株となっております。

## 【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は74株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,380	6,254
売掛金	567	612
棚卸資産	168	136
前払費用	261	266
未収入金	176	210
預け金	1,287	1,377
その他	261	265
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,101	9,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,056	16,139
減価償却累計額	8,737	8,785
減損損失累計額	3,465	3,473
建物及び構築物(純額)	3,853	3,879
工具、器具及び備品	5,311	5,316
減価償却累計額	4,689	4,689
減損損失累計額	485	485
工具、器具及び備品(純額)	135	141
土地	740	740
建設仮勘定	-	0
その他	402	427
減価償却累計額	378	380
その他(純額)	24	46
有形固定資産合計	4,754	4,808
無形固定資産		
のれん	1,367	1,342
その他	35	32
無形固定資産合計	1,402	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	402	404
関係会社株式	122	129
繰延税金資産	16	16
敷金及び保証金	3,532	3,535
その他	1,171	1,241
貸倒引当金	215	211
投資その他の資産合計	5,028	5,116
固定資産合計	11,185	11,300
資産合計	20,287	20,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,422	1,454
短期借入金	3,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,452	1,315
未払金	1,387	1,360
未払費用	541	558
未払法人税等	112	101
未払消費税等	381	305
株主優待引当金	299	260
資産除去債務	40	34
その他	367	459
流動負債合計	9,503	9,350
固定負債		
長期借入金	7,324	7,027
リース債務	19	37
資産除去債務	1,095	1,086
預り保証金	236	232
繰延税金負債	133	151
持分法適用に伴う負債	500	500
債務保証損失引当金	19	24
その他	22	20
固定負債合計	9,351	9,079
負債合計	18,855	18,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,627	2,694
資本剰余金	3,332	3,399
利益剰余金	4,610	4,227
自己株式	0	0
株主資本合計	1,348	1,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	38
為替換算調整勘定	60	67
その他の包括利益累計額合計	63	105
新株予約権	15	14
非支配株主持分	4	5
純資産合計	1,432	1,991
負債純資産合計	20,287	20,421

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,449	7,852
売上原価	2,684	2,737
売上総利益	4,764	5,115
販売費及び一般管理費	4,783	4,670
営業利益又は営業損失( )	19	445
営業外収益		
受取利息	0	0
賃貸収入	1	1
持分法による投資利益	5	7
雇用調整助成金	0	-
その他	7	19
営業外収益合計	14	29
営業外費用		
支払利息	21	22
賃貸収入原価	0	0
支払手数料	47	-
その他	1	12
営業外費用合計	72	35
経常利益又は経常損失( )	76	439
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取立退料	35	39
固定資産受贈益	19	-
持分変動利益	53	-
債務保証損失引当金戻入額	16	-
その他	-	1
特別利益合計	124	42
特別損失		
店舗解約損	68	11
固定資産除却損	0	0
減損損失	22	9
貸倒引当金繰入額	20	-
特別損失合計	110	21
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	62	461
法人税等	32	78
四半期純利益又は四半期純損失( )	94	383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	94	382

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	94	383
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	35
為替換算調整勘定	2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	25	42
四半期包括利益	120	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	184百万円	136百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月16日付で、藤尾政弘氏及び株式会社ダスキンからの第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が127百万円、資本準備金が127百万円増加し、資本金が2,424百万円、資本準備金が2,304百万円となっております。

また、2023年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月16日付で自己株式703,400株の処分を行い、自己株式が439百万円減少し、その他資本剰余金が409百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金は825百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第14回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ67百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,694百万円、資本剰余金が3,399百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	1,213	-	1,213	-	1,213
神楽食堂 串家物語	2,045	-	2,045	-	2,045
麺乃庄 つるまる	240	-	240	-	240
さち福や	696	-	696	-	696
天麩羅 えびのや	494	-	494	-	494
その他	2,390	-	2,390	-	2,390
F C 加盟金売上	-	45	45	-	45
F C ロイヤリティ売上	-	153	153	-	153
F C イニシャル売上	-	17	17	-	17
F C ランニング売上	-	151	151	-	151
顧客との契約から生じる収益	7,080	368	7,449	-	7,449
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,080	368	7,449	-	7,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,080	368	7,449	-	7,449
セグメント利益又は損失( )	375	243	618	638	19

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 638百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による22百万円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	1,246	-	1,246	-	1,246
神楽食堂 串家物語	1,984	-	1,984	-	1,984
麺乃庄 つるまる	259	-	259	-	259
さち福や	795	-	795	-	795
天麩羅 えびのや	535	-	535	-	535
その他	2,640	-	2,640	-	2,640
F C 加盟金売上	-	38	38	-	38
F C ロイヤリティ売上	-	177	177	-	177
F C イニシャル売上	-	18	18	-	18
F C ランニング売上	-	156	156	-	156
顧客との契約から生じる収益	7,461	391	7,852	-	7,852
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,461	391	7,852	-	7,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,461	391	7,852	-	7,852
セグメント利益	857	269	1,126	681	445

(注) 1. セグメント利益の調整額 681百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間より売上高の表示区分を変更しております。各ブランドの売上高構成比の増減を鑑み「その他」に含まれていた当社のサブブランドであります「さち福や」「天麩羅 えびのや」を新たに表示し、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」を「その他」へ含めております。なお、前第1四半期連結累計期間の売上高表示区分については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による9百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円14銭	8円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	94	382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	94	382
普通株式の期中平均株式数(株)	44,294,990	45,372,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	8円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	81,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 14,061株
(3) 発行価額	1株につき1,422円
(4) 発行総額	19,994,742円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 11,953株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 2,108株
(6) 譲渡制限期間	2024年5月24日から2054年5月23日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 淡路 洋平  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 久留島 光博  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードグループ本社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。